

平成26年度 京都市国民健康保険事業特別会計決算概要

1 基礎計数

項 目	予算	実績見込	増△減
一般被保険者数	347,000人	344,597人	△2,403人
一般世帯数	217,000世帯	218,116世帯	1,116世帯
一般総医療費	118,128百万円	116,215百万円	△1,913百万円
一般1人当たりレセプト件数	14.89件	14.95件	0.06件
一般1件当たり医療費	22,858円	22,565円	△293円
一般1人当たり医療費	340,427円	337,249円	△3,178円

ポイント

一般被保険者数及び一般1人当たり医療費が見込よりも減少したことにより、一般総医療費も見込よりも減少している。

2 財政状況

(単位:百万円)

項 目			予算額	決算見込額	増△減	
一般医療分	歳入	保険料	20,274	20,094	△ 180	← ①－1
		国・府支出金等	20,332	20,748	416	
		国調整交付金等	6,912	6,970	58	
		府調整交付金	5,093	4,791	△ 302	
		前期高齢者交付金	37,313	37,462	149	
		一般会計繰入金	12,128	12,211	83	
		共同事業交付金	16,730	16,390	△ 340	
		その他	222	341	119	
	小計		119,004	119,007	3	
	歳出	給付費	97,992	96,910	△ 1,082	
		共同事業拠出金	16,442	16,278	△ 164	
		保健事業費	1,069	984	△ 85	
その他		3,501	4,534	1,033		
小計		119,004	118,706	△ 298		
差引過△不足額		0	301	301		
後期高齢者支援分	歳入	保険料	6,404	6,402	△ 2	← ①－2
		国庫支出金等	6,715	6,680	△ 35	
		国調整交付金	1,983	1,966	△ 17	
		府調整交付金	1,534	1,540	6	
		一般会計繰入金	2,343	2,371	28	
	小計		18,979	18,959	△ 20	
	歳出	後期高齢者支援金	18,979	18,984	5	
		小計		18,979	18,984	5
差引過△不足額		0	△ 25	△ 25		
介護分	歳入	保険料	2,640	2,520	△ 120	← ①－3
		国庫支出金等	2,587	2,578	△ 9	
		国調整交付金	865	967	102	
		府調整交付金	666	649	△ 17	
		一般会計繰入金	1,109	1,102	△ 7	
	小計		7,867	7,816	△ 51	
	歳出	介護納付金	7,867	7,857	△ 10	
		小計		7,867	7,857	△ 10
差引過△不足額		0	△ 41	△ 41		
差引過△不足額小計		0	235	235		

※一般会計繰入金の内訳

	予算額	決算額	増△減
保険基盤安定繰入金	7,894	8,002	108
財政支援分繰入金	7,686	7,681	△ 5
計	15,580	15,683	103

(単位:百万円)

項 目			予算額	決算見込額	増△減	
退職者等医療分	歳入	保険料	1,807	1,250	△ 557	← ②－2
		療養給付費交付金	5,082	3,502	△ 1,580	← ②－3
		その他	11	17	6	
		小計	6,900	4,769	△ 2,131	
	歳出	給付費	6,897	4,269	△ 2,628	← ②－1
		その他	3	2	△ 1	
		小計	6,900	4,271	△ 2,629	
	差引過△不足額		0	498	498	← ②－4
歳入合計（A）		152,750	150,551	△ 2,199		
歳出合計（B）		152,750	149,818	△ 2,932		
単年度収支（A－B）		0	733	733		

7億33百万円の
収支改善

ポ イ ン ト

① 徴収率向上による保険料の収入増（約3億円の黒字要素）

平成26年度予算においては、徴収率を93.01%で見込んでいたが、実績は93.36%となり0.35ポイント上昇した。

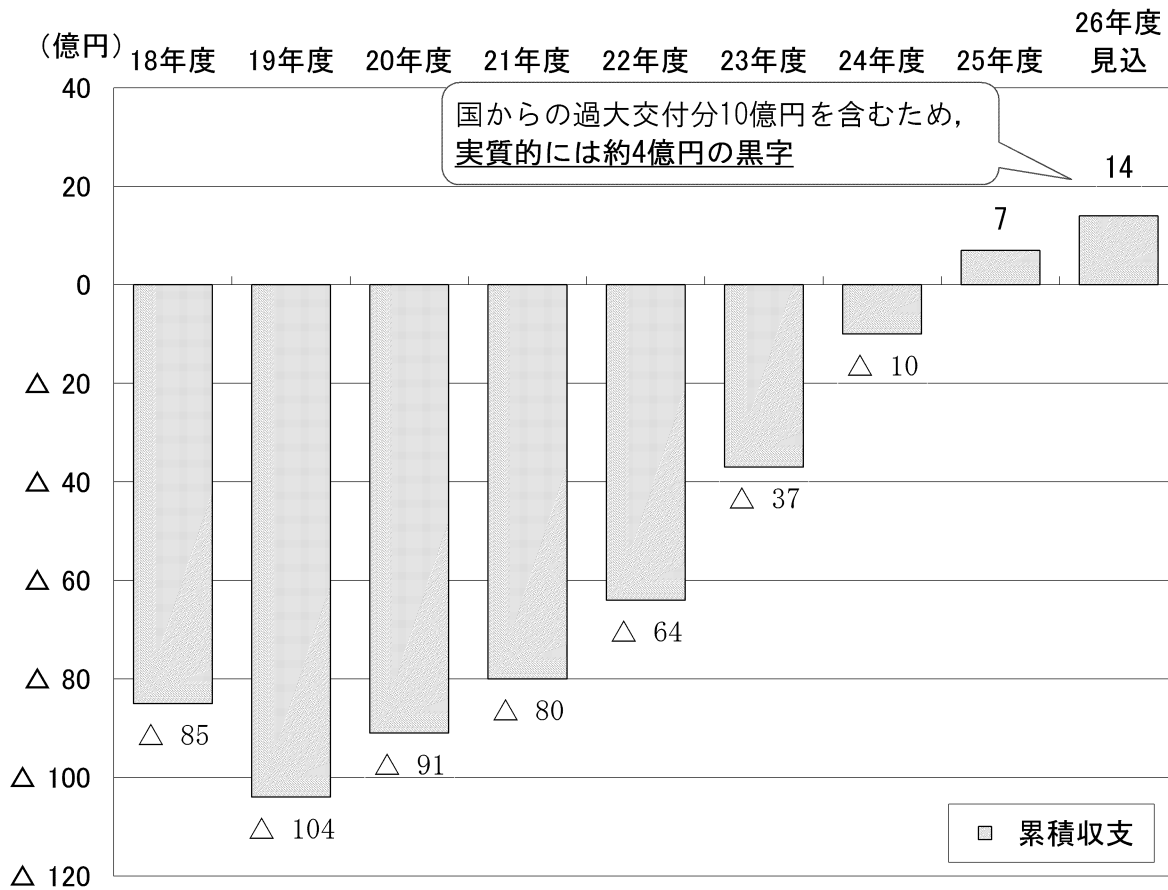
一般被保険者数が見込よりも減少したため、保険料収入も見込から6億円ほど減少するはずであったが、徴収率の向上により約3億円（医療△1億80百万円（①－1）、後期△2百万円（①－2）、介護△1億20百万円（①－3）の合計3億02百万円）の減少にとどまった。

② 療養給付費交付金の収入増（約5億円の黒字要素）

企業等に勤めていた方は、退職後、医療の必要が高まる一方で、収入が減少するといった状況の中で国民健康保険に加入されることが多いため、国保財政の負担が増加することとなる。このような財政負担の不均衡を解消するため、退職者医療制度が設けられており、退職者医療該当者の費用については、自己負担金と保険料のほか、被用者保険からの拠出金によって賄われることとなる。このため、退職者医療該当者の資格適用を確実に行うことで、国保の財政負担の軽減を図ることが可能となる。

被保険者数が見込よりも減少したため、給付費が26億28百万円減少（②－1）し、保険料収入が5億57百万円減少（②－2）したことから、療養給付費交付金は約21億円減少するはずであったが、過去の分も含めて重点的に退職者医療制度該当者の資格適用に取り組んだ結果、療養給付費交付金は15億80百万円（②－3）の減少にとどまっており、退職者等医療分において4億98百万円（②－4）の収入超過となった。

3 累積収支の推移



平成26年度末累積収支 約14億円の黒字 (平成27年度返還額(約10億円)を加えると約4億円の黒字)

平成26年度決算見込において、約7億円の収支改善となった結果、累積収支は約14億円の黒字となった。

しかしながら、この約14億円には、平成26年度における国からの過大交付分(約10億円)が含まれており、平成27年度に返還する必要がある。平成26年度決算における14億円の累積収支に、平成27年度における返還額△10億円を加えると、実質的には4億円の黒字となる。

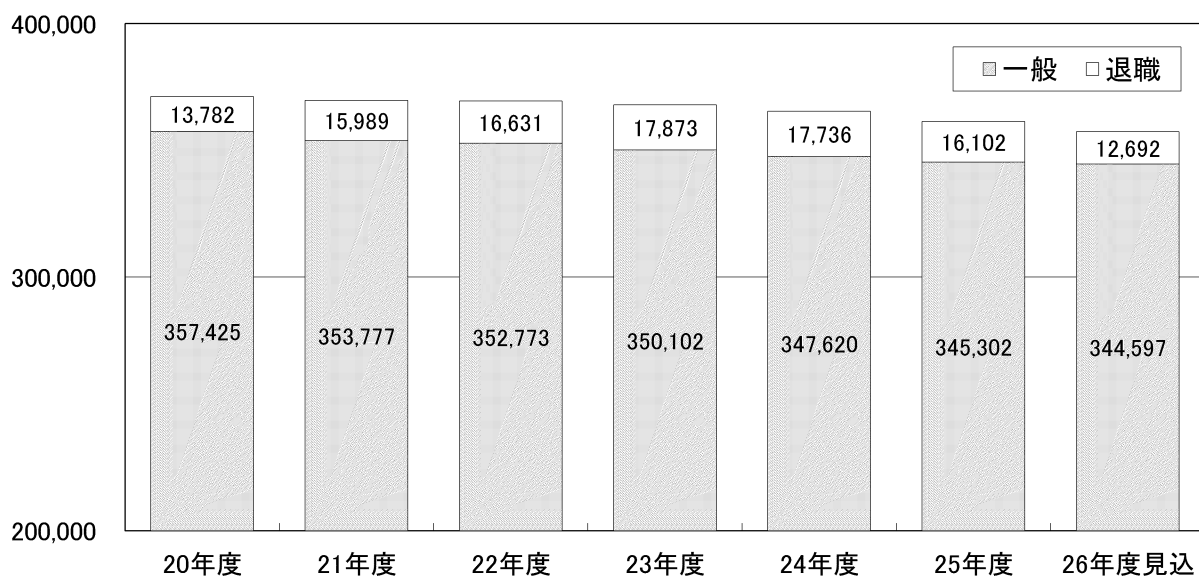
今後、高齢化の進展や医療の高度化による医療費の増加、低所得者の加入割合の増加など、本市国保は依然として厳しい財政状況が見込まれる。

このような状況に鑑み、引き続き事業運営の安定化に向けた取組を推進していく。

4 京都市国民健康保険の現状

(1) 被保険者数の動向

(人)



25年度末 被保険者数	26年度末 被保険者数	増△減	左のうち後期高齢者 医療への移行による減	後期高齢者医療への 移行分を除いた増△減
356,508 人	350,898 人	△5,610 人	△ 11,132 人	5,522 人

後期高齢者医療制度への移行による減少数が大きく、全体では減少傾向であるが、当該移行分を除けば増加傾向にある。

増加事由の主なものは社会保険離脱による国保加入者と、社会保険加入による国保離脱者の差によるものである。社会保険加入による国保離脱者が増加傾向にあることから、景気が緩やかに回復しているとうかがえる。

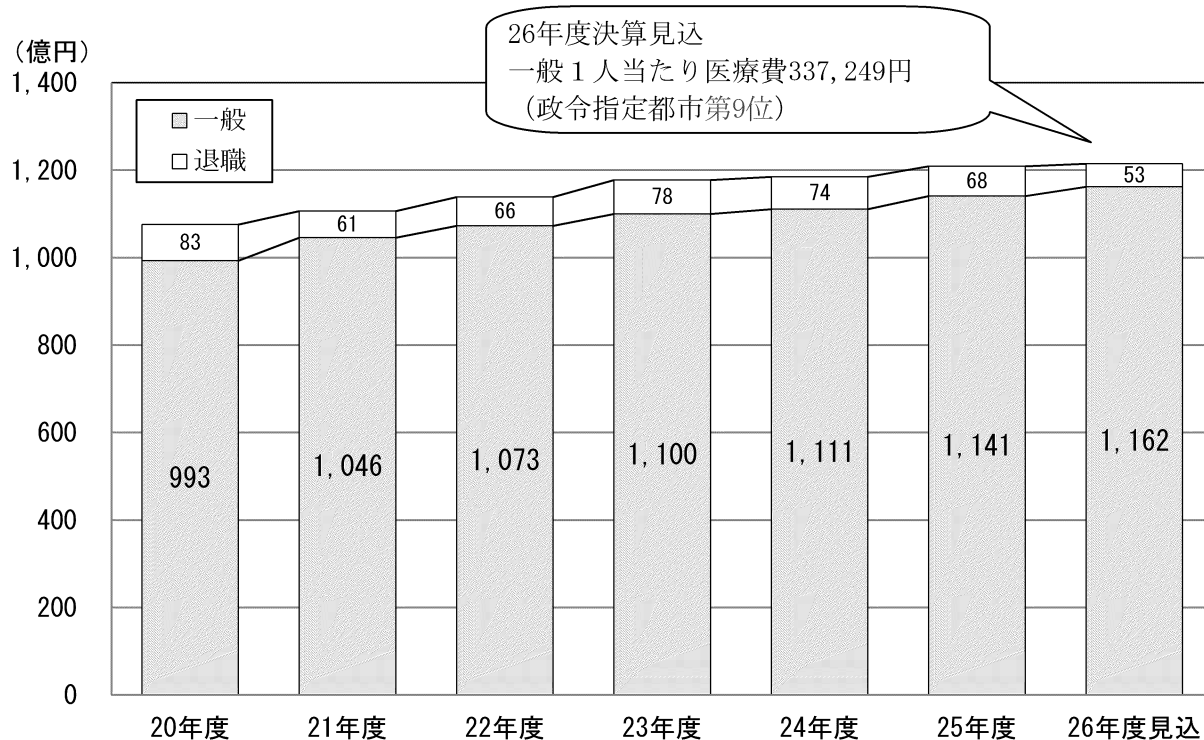
(2) 年齢階層別被保険者数の推移（年度平均）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度見込	
	人	%	人	%	人	%	人	%
0～64 歳	255,868	69.5	249,358	68.3	239,810	66.4	229,528	64.2
65～74 歳	112,107	30.5	115,998	31.7	121,594	33.6	127,761	35.8
合計	367,975	100	365,356	100	361,404	100	357,289	100

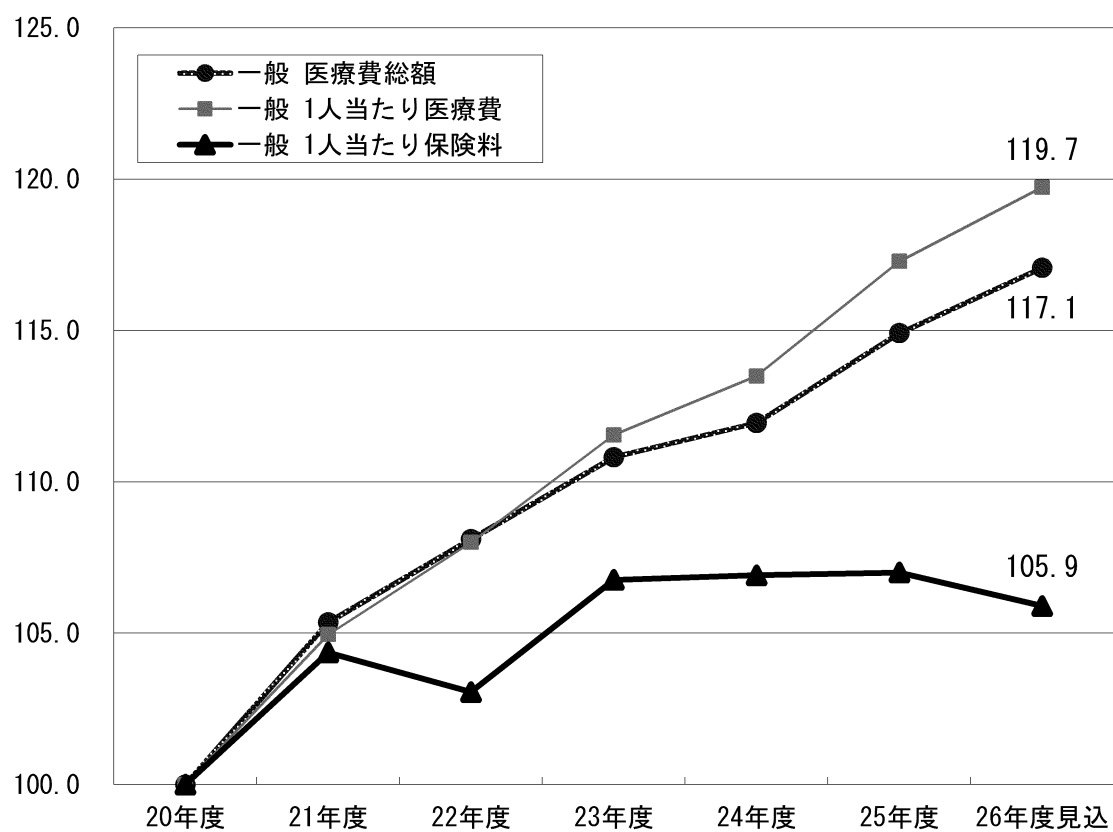
被保険者数全体は減少傾向にある。また、高齢者（65歳～74歳の前期高齢者）の加入者数は被保険者全体の35.8%である。（全医療保険者前期高齢者加入率は13.6%（25年度確定値）、政令指定都市平均は35.5%、京都市は20政令指定都市中7番目に低い）。

(3) 医療費の動向

ア 総医療費の推移



イ 平成20年度を100とした場合の1人当たり医療費・保険料の伸び



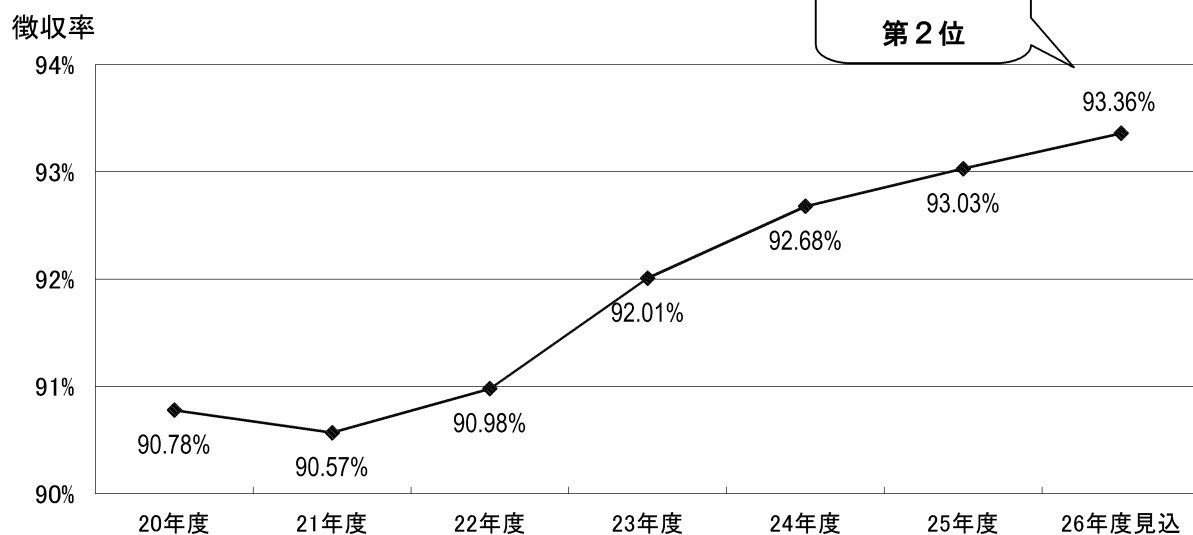
(4) 保険料軽減適用率の推移

本市では、国民健康保険法で定められた法定軽減のほか、本市独自に条例に減免規定を設け、保険料の軽減を行うことにより、被保険者の負担の軽減を図っている。

平成26年度は国民健康保険法施行令の改正により、5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯が拡大されたことから、法定減額の適用率は前年度から6.2ポイント増加して74.7%（政令指定都市第1位）となった。また、条例減免は7.7%（同第8位）となっている。

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度見込
法定減額	世帯数	132,563	135,434	146,408	148,916	151,804	152,916	166,080
	適用率	60.3%	61.4%	65.9%	66.7%	68.0%	68.5%	74.7%
	金額(千円)	5,404,302	5,587,503	6,120,728	6,188,699	6,256,772	6,275,292	6,896,974
条例減免	世帯数	22,187	27,232	20,640	20,245	19,302	18,675	17,152
	適用率	10.1%	12.3%	9.3%	9.1%	8.6%	8.4%	7.7%
	金額(千円)	1,484,827	2,015,332	1,422,106	1,469,056	1,405,763	1,331,837	1,233,844

(5) 徴収率（現年分）の推移



※被保険者の皆様の御理解と区役所等における徴収に係る取組の強化により、徴収率は5年連続で上昇している。